

深野康彦の 先取り経済NEWS!!

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2023年7月14日

今月のトピックス 「中国経済は変調しているのかも？」

2 023年上半期に世界の株式の時価総額は約1割増え日本円ベースでは約1京5000兆円になっている。欧米は物価の上昇こそ継続しているものの深刻な景気後退には至らず、中国はゼロコロナ政策からの復調、日本も周回遅れの景気の回復等々、多少の悪材料には目をつむり列記した好材料に素直に反応したことがその背景にある。株価上昇の流れに抗うのは得策ではないと考えるが、中国経済の変調を素通りしてしまうのはいかがだろうかと疑問を呈しているのは筆者だけではない。コロナ禍からの急速な経済正常化にサプライチェーンの混乱(現在はほぼ正常化)などが加わり、先進国を中心に物価は上昇基調にある局面でロシアのウクライナ侵攻が起こり、物価は上昇から高騰が変わったのは記憶に新しいところ。先進国は物価の高騰を抑えるために政策金利を急速に引き上げ、世界は高金利局面に変わりつつある中で中国の物価は下落という正反対の動きとなっている。消費者物価指数こそマイナスに落ち込んではいないものの対前年比で0.2%の上昇(2023年5月)に過ぎず、企業間の物価動向を見る生産者物価指数は2022年10月から8ヵ月連続で対前年同月比マイナスとなり2023年5月には4.6%まで落ち込んでしまっている。川上の生産者物価指数のマイナスが継続、かつマイナス幅が大きくなっていることを考えれば、いずれ川下の消費者物価指数もマイナスになるのは時間の問題と思えてならない。中国は景気対策として6月に政策金利を0.1%引き下げたものの、日本が苦しんだデフレに陥らないようにするためには財政政策も同時に行う必要があるのだが、このコラムを書いている時点で財政出動は行われていない。物価の状況からみると中国経済は緩やかに変調をきたしていると考えた方がよいのではないかと6月の製造業PMIも好調・不調の境目である50を3ヵ月連続で割り込んでいる。中国の高成長を支えてきた不動産関連事業も住宅価格の下落が響き2022年は前年比10%のマイナスとなっている。ほとんど話題にならないが中国の都市部の若者(16~24歳)の失業率は20.8%とかなり深刻な状況となっている。6月下旬に中国の天津で行われた「夏のダボス会議」では、同国の李強首相は2023年の中国は十分5%の経済成長を達成できると述べたものの、経済データのそこかしこに変調あるいは2番底を探る展開になりつつあることを示唆している。経済安全保障の観点から米国を中心にユーロ圏の一部の国や日本が中国への半導体の輸出規制を行っていることも景気にはボディブローのように効いてくるだろう。中国の株価指数である上海総合指数は2020年から2021年にかけてボックス圏で推移していた水準から約1割下落の状況で揉み合って踏ん張っているものの、香港のハンセン指数は2021年1月をピークに右肩下がりの状況になっている。株価を経済の先行指標と捉えれば中国景気は少なくとも黄色信号が灯り始めている気がしてならない。これまでのように習近平国家主席の鶴の一声で経済立て直しのための政策を公表できるのか興味津々である。公表できなければ再びチャイナショックと呼ばれるような状況が起こることも絵空事ではないかもしれない。本来、予測は当たった方がよいのだが、今回ばかりは筆者の懸念で終って欲しいのが偽らざる本音である。。。